



ビットコインの会計・税務 (法人編)

清文社「事例で学ぶビットコインの会計税務Q&A50選」延平昌弥他著より

ビットコインの「取得」・「生産」・「保有」の事例

(1) A社がマイニングに成功し、12.5ビットコインを獲得した。A社のビットコインの取引実績の最も大きいB仮想通貨取引所の獲得時の価額は500,000円/BTCである。

(借) 仮想通貨勘定 6,250,000 (貸) 売上 6,250,000 ← $12.5\text{BTC} \times 500,000\text{円} = 6,250,000\text{円}$

※ビットコインのマイニングは、現在10分間に1度の間隔で行われているため、決算日のマイニングによるビットコインの獲得については、期間帰属を明確にするため、獲得時間を正確に確認できるコンピュータ上のログ等の客観的資料を備えることが重要。マイニングによってビットコインを獲得する行為は消費税の不課税取引。

(2) A社は、消費者からC商品代金500,000円をビットコインで受け取った。A社のビットコインの取引実績の最も大きいB仮想通貨取引所の受取時レートは1BTC=500,000円。期末時レートは1BTC=600,000円である。

【売上時】 (借) 仮想通貨勘定 500,000 (貸) 売上高 500,000 ← $500,000\text{円} \times 0.0000020\text{BTC} = 1\text{BTC}$

【期末時】 法人税法上では時価評価損益の計上は認められない。

(3) A社は、D社へ毎月商品を販売しており、今月の売上分については、請求書にビットコイン建ての金額(2BTC)を記載して請求した。A社の請求時レートは1BTC=500,000円。入金時レートは1BTC=400,000円である。

【売上時】 (借) 売掛金 1,000,000 (貸) 売上高 1,000,000 ← $2\text{BTC} \times 500,000\text{円} = 1,000,000\text{円}$

【入金時】 (借) 仮想通貨勘定 800,000 (貸) 売掛金 1,000,000 ← $2\text{BTC} = 400,000\text{円} = 800,000\text{円}$

仮想通貨換算損 200,000 ← $1,000,000\text{円} - 800,000\text{円} = 200,000\text{円}$

(4) 取引所(売り手と買い手の希望価格が一致することにより取引が成立。成立価格は1つのみ)から購入した場合と販売所(ビットコイン取引所の運営会社自体が保有するビット子イオンを販売し、または買い取る。売却価格と購入価格が異なる)から購入した場合の違い……………会計上も税務上も違いはない。

ビットコインの「使用」の事例

(5) A社は、D社から毎月材料を仕入れおり、今月の仕入分500,000円について、ビットコインで支払いました。A社のBTC取得時レートは1BTC=400,000円。支払時レートは1BTC=500,000円である。

【BTC取得時】 (借) 仮想通貨勘定 400,000 (貸) 現金及び預金 400,000

【仕入時】 (借) 仕入高 500,000 (貸) 買掛金 500,000

【支払時】 (借) 買掛金 500,000 (貸) 仮想通貨勘定 400,000

仮想通貨換算益 100,000

(6) A社は、D社から毎月材料を仕入れおり、今月の仕入分について、請求書にビットコイン建ての金額(2BTC)が記載されていたのでビットコインで支払った。A社の仕入時レートは1BTC=400,000円。送金時レートは1BTC=500,000円である。

【仕入時】 (借) 仕入高 800,000 (貸) 買掛金 800,000 ← $2\text{BTC} = 400,000\text{円} = 800,000\text{円}$

【支払時】 (借) 買掛金 800,000 (貸) 仮想通貨勘定 1,000,000 ← $2\text{BTC} \times 500,000\text{円} = 1,000,000\text{円}$

仮想通貨換算損 200,000

(7) ビットコイン払いの領収書に印紙は必要か? ……ビットコインによる支払であることを領収書に記載すれば、記載金額に関わらず印紙の貼付は不要です。

【今月の経営格言】 「1対1対応の原則」で不正の無い
経営を行う by 稲森和夫 (京セラ会長)

「物やお金が動くときは、その結果を示す『伝票』が、1対1で添付されなければならない」という原則。「伝票が先に送られてきて、商品が後から届けられる」or「商品が先に届けられて、伝票は後日発行される」ことは、不正の原因となりうるからです。「図解 稲森和夫の経営早わかり」より